

府中市次世代育成支援行動計画後期計画の評価指標の状況について

次世代育成支援行動計画後期計画（以下、「後期計画」という。）では、利用者の視点に立った評価指標を設定し、点検・評価を行い、施策の改善につなげていくこととしており、後期計画の成果を段階的に把握できるよう、評価指標が設定されています。

下記の表の内、特に記載がない限り、現状が平成20年度、目標が平成26年度です。ただし、区分がiiiの評価指標は、現状が平成18年度、目標が平成25年度となっています。

指標の区分について

i : 国の「後期次世代育成支援行動計画策定の手引き」に「全国共通の指標として設定

が望ましいもの」として記載があるもの

ii : 国の「後期次世代育成支援行動計画策定の手引き」に記載があるもの

iii : 第5次府中市総合計画後期基本計画に記載があるもの

iv : 府中市が本計画で新たに設定したもの

全体							
評価指標		現状	H22	H23	H24	目標	区分
1	出生数の増加	2,313人	2,366人	2,310人	2,233人	増加	ii
2	合計特殊出生率の増加	1.32	1.31	1.35	1.35	増加	ii
3	世帯あたりの子ども数の増加	1.58人		1.64人		増加	ii

目標1 子育て不安の解消								
評価指標		現状	H22	H23	H24	目標	区分	
1	子育てを楽しんでいる保護者の割合（市民意向調査）	就学前児童 64.3% 小学生 60.6%		63.3%		増加	i	
2	子育てに自信がもてなくなる保護者の割合（市民意向調査）	就学前児童 66.6% 小学生 61.9%		66.4%		減少	i	
3	子育てについて気軽に相談できる人がいる保護者の割合（市民意向調査）	就学前児童 91.2% 小学生 92.4%		92.1%		増加	i	
4	父親の子育てのかかわり方が協力的であると答えた母親の割合（市民意向調査）	就学前児童 50.0% 小学生 40.1%		48.2%		増加	ii	
5	子育てに不安を感じている保護者の割合（子ども家庭支援センターで受けた相談のうち、育児不安に関する相談の割合）	59.2% (H18)	64.6%	70.8%	67.6%	孤立化した育児家庭の減少	iii	
6	育児相談件数	1,008件 (H18)	830件	787件	788件	増加	iii	
7	児童虐待による保護件数	12件(H18)	24件	20件	22件	減少	iii	
8	新生児の訪問率	65%	90%	95%	95%	100%	iv	
9	健康診査を受診した割合	3～4か月児健康診査	97.0%	97.9%	97.1%	97.1%	100%	iv
		1歳6か月児健康診査	96.1%	94.1%	95.4%	95.2%		
		3歳児健康診査	93.0%	92.5%	95.1%	93.3%		

目標2 地域における子育て支援							
評価指標		現状	H22	H23	H24	目標	区分
1	子育てについて気軽に相談できる近所の人がある保護者の割合（市民意向調査）	就学前児童 18.1% 小学生 20.7%		15.6%		増加	i
2	子育てひろば「ポップコーン」実施会場数	6会場(H18)	6会場	6会場	6会場	11会場	iii
3	子育てひろば事業実施施設数	6施設(H21)	7施設	7施設	9施設	8施設	iii
4	保育所地域交流事業実施施設数	16か所/月1回 (H18)	15か所/週1回 1か所/月3回	15か所/週1回 1か所/月3回	15か所/週1回 1か所/月3回	16か所 月2回以上	iii
5	安心して子どもを産み育てることができていると感じている市民の割合（市民意識調査結果）	35.4%(H18)	42.8%	41.1%	46.8%	50.0%以上	iii

目標3 保育サービスの充実							
評価指標		現状	H22	H23	H24	目標	区分
1	希望した時期に保育サービスを利用できた人の割合（市民意向調査）	42.8%		47.2%		増加	i
2	認可保育所待機児童数	301人(H21)	227人	252人	182人	0人	ii
3	ファミリー・サポート・センター事業会員数	1,107人(H18)	1,385人	1,440人	1,426人	1,300人	iii
4	一時預かり事業を実施する施設数	10施設(H18)	13施設	13施設	14施設	15施設	iii
5	認可保育所入所定員数	3,589人(H21)	3,911人	4,025人	4,336人	4,343人	ii
6	午後7時以上の延長保育を実施する施設数	全施設	全37施設	全38施設	全41施設	全施設	ii
7	出産前後に離職した人で、「保育サービスが整っていたら就労を継続していた」と回答する人の割合（市民意向調査）	就学前児童	30.4%		29.6%	減少	iv
		小学生	26.0%		34.3%		

目標4 母と子どもの健康支援								
評価指標		現状	H22	H23	H24	目標	区分	
1	定期予防接種の接種割合	BCG	98.2%(H18)	98.1%	95.5%	94.6%	100%	iii
		ポリオ	92.9%(H18)	94.4%	73.1%	91.6%		
		MR	93.9%(H18)	96.4%	91.7%	91.2%		
2	健康診査を受診した割合	3~4か月児健康診査	97.0%	97.9%	97.1%	97.1%	100%	iv
		1歳6か月児健康診査	96.1%	94.1%	95.4%	95.2%		
		3歳児健康診査	93.0%	92.5%	95.1%	93.3%		
3	朝食をほぼ毎日食べる子どもの割合(市民意向調査)	小学生	96.8%	/	97.8%	/	増加	ii

目標5 ひとり親家庭への支援							
評価指標		現状	H22	H23	H24	目標	区分
1	子育てを楽しんでいる親の割合(市民意向調査)	43.6%	/	53.3%	/	増加	i
2	母子自立支援相談件数	2,534件(H18)	2,415件	2,261件	2,465件	増加	iii
3	母子家庭自立支援教育訓練給付金支給者数	年9人(H18)	年3人	年2人	年2人	増加	iii
4	母子家庭高等技能訓練促進費支給者数	年4人(H18)	年11人	年21人	年19人	増加	iii
5	子育てについて気軽に相談できる人がいるひとり親家庭の保護者の割合(市民意向調査)	78.2%	/	79.7%	/	増加	iv
6	児童扶養手当の一部支給の割合	46.3%	47.3%	45.1%	42.2%	増加	iv

目標6 障害のある子どもと家庭への支援								
評価指標		現状	H22	H23	H24	目標	区分	
1	健康診査を受診した割合	3~4か月児健康診査	97.0%	97.9%	97.1%	97.1%	100%	iv
		1歳6か月児健康診査	96.1%	94.1%	95.4%	95.2%		
		3歳児健康診査	93.0%	92.5%	95.1%	93.3%		
2	要支援の疑いがある乳幼児を関係機関へつなげていけた割合	76.4%	89.1%	92.0%	85.0%	増加	iv	

目標7 次代を担う人の育成と教育の充実								
評価指標		現状	H22	H23	H24	目標	区分	
1	特別な支援を必要とする児童・生徒の指導に関する研修を受けた教員の数	33人(H18)	39人	63人	45人	510人	iii	
2	青少年対策地区委員会の活動回数	356回(H18)	358回	359回	370回	396回	iii	
3	子どもが学校でいじめを受けたことがある割合(市民意向調査)	23.4%	/	22.3%	/	減少	iv	
4	ALTを活用した小学校での英語教育の1クラス当たり年間実施時間数(小学校3年生以上)	15時間(H18)	3・4年 15時間 5・6年 25時間	3・4年 計20時間 5・6年 25時間	3・4年 10時間 5・6年 25時間	35時間	iii	
5	ITを活用できる教員の割合	65.8%(H18)	59.5%	55.0%	74.2%	90%以上	iii	
6	家庭での食事や生活を通じて、自分の子どもが健康的な食習慣を身に付けていけることができると思う保護者の割合(健康的な食習慣の実施率)	35.2%(H18)	/	/	/	50%以上	iii	
7	朝食をほぼ毎日食べる割合(市民意向調査)	中学生	88.7%	/	94.3%	/	増加	ii
		高校生	81.4%	/	83.4%	/		

目標8 ワーク・ライフ・バランスの推進								
評価指標		現状	H22	H23	H24	目標	区分	
1	仕事時間とプライベート等生活時間の現実と希望の差(「仕事時間の優先」度の現実と希望との差)(市民意向調査)	就学前児童	17.8ポイント	/	12.3ポイント	/	減少	i
		小学生	22.3ポイント	/	14.3ポイント	/		
2	父親の子育てのかかわり方が協力的であると答えた母親の割合(市民意向調査)	就学前児童	50.0%	/	48.2%	/	増加	ii
		小学生	40.1%	/	42.5%	/		
3	性別による役割分担意識にとらわれない人の割合	49.4%(H18)	50.6%	/	/	75%以上	iii	
4	出産前後に離職した人で、「職場において育児休業制度などの仕事と家庭の両立支援制度が整い、働き続けやすい環境が整っていれば継続して就労していた」と回答する人の割合(市民意向調査)	就学前児童	33.8%	/	41.2%	/	減少	iv
		小学生	31.8%	/	33.2%	/		

目標9 安全・安心のまちづくりの推進							
評価指標		現状	H22	H23	H24	目標	区分
1	5歳以下の交通人身事事故発生件数	33人	15人	25人	21人	減少	ii
2	子どもの交通事故死傷者数	193人	135人	96人	70人	減少	iv

※市民意向調査による平成23年度の数値については、各調査の対象者の年齢構成の比が前回(平成20年度)の調査と同様となるよう補正した数値を採用しています。